

2026.10.22 詳報（回答62件版）記者発表資料

2026年 東日本大震災伝承活動 アンケート調査 集計結果



公益社団法人

3.11 メモリアルネットワーク

命をつなぐ 未来を拓く

2026年震災伝承活動アンケート調査 概要

調査概要

- 【対象】 岩手・宮城・福島の3県で震災伝承活動に取り組む団体、施設
- 【趣旨】 説明資料を対象に配布
- 【期間】 2026年7月26日～8月11日（速報時） および10月14日までの追加回答
- 【方法】 メールで依頼・フォームで回答
- 【実施主体】 公益社団法人3.11メモリアルネットワーク
- 【アドバイザー】 東北大学災害科学国際研究所 佐藤翔輔准教授
- 【協力】 一般財団法人みちのく創生支援機構

※毎年2回に分けて調査実施

- ・来訪数調査：（1～12月の来訪数を）1月に調査し2月に公開
- ・アンケート調査：夏に実施し8月に速報公開、10月に詳報公開

自由記述



公益社団法人

3.11 メモリアルネットワーク

命をつなぐ 未来を拓く

Q2.(6) 参加者・来館者に生じた変化について、具体的なエピソードを教えてください。

- この市は遺構がなく、被災状況より防災の取り組みの展示が多く教訓を明確にしている。反響があります。
- 他人事から自分事への変化、正解のない課題を考える姿勢、前向きに取り組む姿勢、防災・危機管理への意識向上があげられている。
- 施設見学やプログラムの体験を通して備えに対する意識が変わった。家族で防災について話すきっかけとなった。自宅で防災のアイテムを揃えた。などの感想が寄せられることが多い。
- 毎年私が支援させていただいている小学校で、御礼のお便りの中に、具体的に行いたいことを書いてくれる子が多くなってきました。家族に問いかけたい、話したいというお子さんも増えてきて、嬉しく思います。すぐにあらわれる効果と何年かけて育ち、芽が出ていくものと様々あることを感じております。
- 見学を通して被災地の状況や福島第一原子力発電所の廃炉の進捗など正しい理解につながる機会となったとの意見をいただいている
- 職場で毎月避難訓練を実施しているが、ただ行うだけではなく、内容を考えて行うことが大切だと思った。他人事ではない、ということを学ぶことが必要だと感じた。
- 人災は身近にあり、時には間接的に加害側になっているかもしれないということ
- 先程も書いたが参加している学生達が自分事に成った証しに帰ってから始動して貰う学生広報部を設立しており参加者の10人に1人ではあるが広報部に所属して若者の視点でデジタルアーカイブを駆使して活動している、さらにはクラウドファンディングに学生達が主導し共に創り上げる意識を持続活動に繋げている事は特質すべき事であると得心している。

Q2.(6) 参加者・来館者に生じた変化について、具体的なエピソードを教えてください。

- 当初は被災地への応援が多かったのが、被災の事実を学ぶ、命の大切さを考える、未来へ伝えることを目的に訪問いただいている。
- 社会人の方より、自宅での備蓄において自分に必要なものを揃える際の考え方を知ることができた。実際に防災アイテムを揃えた。という感想が挙げられた。学生からは、家族と防災や災害について話をする機会がなかったが、館での体験プログラムをきっかけに家族としっかり話をしたいと思った。など
- 災害はいつ何時起きるか誰にもわからない。他人事ではなく自分ごととして考えてくれる人が増えているような気がします。
- オンライン配信参加者3,876名への追跡調査による「自分の中でが変わったことがある：74%」、「家族と話した:67%」などの変化の数値把握。「被災地でボランティアをしている」、「弱い地震が来て妹を守った」、「苦手な科目をがんばろうと思いました」などの個人の感想。
- 語り部の話を聞いた参加者から、「震災について知識としては知っていたが、実際に現地で話を聞くことで、当時の状況や地域の方々の思いをより身近に感じた」という声が寄せられています。また、震災遺構や復興した町を実際に歩くことで、「自分の住んでいる地域で災害が起きたらどうするかを考えるきっかけになった」「家に帰ってから家族とも防災について話したい」といった反応もあります。特に学校団体では、最初は震災を「過去に起きた出来事」として捉えていた子どもたちが、語り部との交流や現地での学びを通して、自分自身の生活や将来の防災と結びつけて考えるようになるなど、意識の変化が見られています。
- 東日本大震災発生から15年が経過し、小中学生はすでに記憶を有していない。そのような世代の利用者が増加している。その点を重視した解説が必要とされている。
- 避難経路の確認や防災グッズの準備をしようと思った。

Q2.(6) 参加者・来館者に生じた変化について、具体的なエピソードを教えてください。

- ・「ママやパパがあんなこわいをおもいをしているとはじめてしりました」「教えてもらったことを思い出して、にげられるようになりたい」など
- ・知らなかったことを知り、学ばことで、自分ごとになることによってモヤモヤと考える間を持ち帰っている。
- ・原発事故に関しては収束していると思っていたが、来館後に意識が変わったという感想が多い。
- ・震災講話とバス語り部を受講されたお客様の声。「率先避難者たれ（周囲を巻き込んで、自分がまず最初の一步を踏み出せるようになること）という教訓が、強く心に響きました」「災害に対する備えの重要性や、いざ災害が発生した際の『対応原則』について、深く理解することができました」
- ・ラーニングプログラム（住民の方の証言映像を視聴し、「もし、自分がその場にいたら、どの様にかんがえ、行動するか」に参加者同士で対話をしながら考えるプログラム）を体験されたかたからは、「100%の安全は無いからこそ、考え続けること、問い続けること、そして話し合い続けることの大切さを改めて実感しました。」との感想を頂きました。
- ・震災後時間が経つ中でお客様からは「まだ続けていたんですね」といった声や、数年前にお越しいただいたお客様がお子様を連れていらっしゃったり、修学旅行でいらっしゃったお子様が家族を連れてきたりすることが多くなりました。また、海外の個人旅行者のかたもいらっしゃったり、昨年は耳の不自由な方に語り部を行うといったこともありました。
- ・①危機回避、イメージトレーニングのすすめ ⇒ 中学生から手紙をいただいた。帰宅したその日、父母とさっそく実行したとの便り②講演後、体の不自由な 50 代女性から、家族には、何かあったら私を置いて、あなたたちだけ逃げなさいと話しています。⇒ 私は本気で怒りました。それでは、あなたの家族は全滅しますよ。あなたが率先して、家族の避難を誘導しなさい。そう答えました。

Q2.(6) 参加者・来館者に生じた変化について、具体的なエピソードを教えてください。

- 震災、津波について知ることができてよかった。津波の怖さを被災物や当時の映像を見て実感できた。災害について普段から考えて冷静に動けるようにしたいと思った。
- 来訪者に対するアンケート回答者から多く寄せられた意見は、震災遺構の認知度が低いこと。たまたま、施設脇の県道を通った時に立ち寄ったという方が、見学後に「ぜひまた来たい」という感想を持っていること。そして、次は家族や友人を連れて来たいという方が、少しずつ来館者予備軍を増やしていただけていること。学校が防災教育の一環として、学年を固定して体験学習として位置づけて、予算化し年間計画に位置付けて継続的に実施する道筋がついてきていること。これらの学校の多くは、推奨している「オンライン事前学習」を希望し、見学一週間前辺りに実施して、児童生徒の課題意識を高めて見学に来る学校が定着しつつあること。防災意識を持つ県外の親世代が、家族を連れて来館し、子どもたちに伝えようとする方たちが、週末や長期休業中に一定数存在する。親世代や子ども世代に併せて丁寧に対応することを心がけていることから、多くの参観者から満足して退館していただいている。アンケート調査の実施をQRコードにより退館後にいつでも回答していただけるようお願いしているが、回答者数は、予想以上に多くしっかりと回答していただく見学者が多い。アンケート集計に行政の協力があり、結果をフィードバックしながら進めていることで、遺構保存運営の理解を促すことにもつながっている。
- 当施設は、様々な体験型の展示をとおして、ふくしまの現状や放射線・環境問題について学ぶことができる施設です。来館者の皆さまからは、勉強になった、新たな発見があったなど概ね好意的な意見をいただいています。
- 津波避難の意識向上。津波てんでんこを周囲にも伝えたい。ローリングストックの必要性。
- リピーターが増えている。リピーターが更に別な人を連れてくる。また、参加者様の地域に講師として及び頂くことが増えている。学生などからは感想などのメッセージを頂いている。

Q2.(6) 参加者・来館者に生じた変化について、具体的なエピソードを教えてください。

- ・大震災を知らない世代への説明として、映像（復興の歩み）上映をしているが、現地体験やクイズを行うことで印象が強く残るものと感じています。毎年防災学習に訪れる小学生からのお礼の手紙を読むと実際に避難丘を目の前にして、津波が近くまで来ている状況をイメージして避難をする場合に、階段と斜面をかけ上がる二つの方法を体験したことが印象深いと多くの子供たちが書いていました。説明を真剣に聞き、ワークシートやクイズを通して、自分の命は自分で守る意識をもつことを学習したと感じています。
- ・当地区は災害危険区域の指定により集団移転を余儀なくされた地域だが、2024年の弊館開館後に、元地域住民の方々が当地・当施設を訪れる頻度が高くなり、その方々に団体案内やイベント等をボランティアでお手伝いいただく機会が増えた。その結果、来館者の方々から「この地区でご苦勞をされた方々、そのご本人との対話」における密な体験・充実感を、高くご評価いただくとともに、とても喜んでいただいております。
- ・当初は泣きながら聞いてくれる人が多かったが、10年もすると居眠りする人が多くいた。特に居眠りするの
は議員先生たちです。旅行客も1時間以上にもなるので興味のない人も多くいるので寝る方も散見された。
- ・「自分も3.11で震災にあいましたが、自分の体験と重なる部分も有。全く違う部分も有。学びもありましたし、気付きもありました。」
- ・以前は東日本大震災津波の事を学びに来ていたが、近年は多発する災害へ備えの為に東日本大震災津波発災後の体験談などを基に今後の災害への備える為に来館しに来た
- ・東日本大震災は聞いたことしかなく、今までは想像でしかなかったが、本当に現実に起きていたことだと実感した。

Q3.(2) 伝承活動を促進するために、以下の各分野について、どのような手法での公的支援を期待するか > (その他を選んだ方) 具体的内容をご記載ください。

- 会社運営施設のため公的支援は受けていません
- 震災伝承活動を継続・発展させていくためには、単年度の事業への補助だけではなく、担い手の確保・育成や事務局機能など、活動を支える基盤への継続的な支援が必要だと考えます。また、学校・企業・行政等との連携を促進するための調整や、伝承団体・施設間で事例やノウハウを共有できる機会の創出も重要です。特に、震災から年月が経過する中で、語り部等の担い手の世代交代や、震災の記憶・資料の継承が課題となっています。次世代の担い手が実践を通じて学べる機会や、記録・資料を継続的に保存・活用できる仕組みへの支援を期待します。
- 学校や行政との連携に関しては各施設への手厚い支援は財源の中では難しいので、せめて国の祈念公園や公的なネットワークを通じた支援があると良い。

Q4.(4)今後、震災を体験していない世代が伝承活動を継続するための費用や負担をまかなう方法 >（その他を選んだ方）具体的内容をご記載ください。

- ・対象が「震災を体験していない世代」ということになると、まずはどのように育成していくかが課題である。

Q4(5)次世代への伝承活動の費用や負担の在り方について、ご意見があれば教えてください。

- 伝承活動を職業として捉えるか。ボランティアとして行うか。によって違いが出てくると思います。
- 次世代への伝承活動は、単なる「震災を伝える取組」ではなく、将来の防災・減災や地域づくり、人材育成への投資であると考えます。そのため、被災地だけに負担を求めるのではなく、行政、企業、教育機関、そして学びの機会を得る参加者など、社会全体で支える仕組みが必要です。また、伝承活動は「無料で提供されるもの」という考え方ではなく、その価値に見合った対価が適切に支払われる環境づくりも重要だと考えます。語り部やガイド、受入団体が継続的に活動できるよう、賛同企業による支援や寄付、デジタルコンテンツの活用、人材育成などを組み合わせ、多様な財源によって持続可能な伝承の仕組みを構築していくことが望まれます。
- 公はお金を出すか、口出しをしたり圧力をかけないこと
- 施設管理や運営に係る費用（指定管理料）を行政で十分に確保いただきたい。現在は施設管理者や施設のスタッフの頑張りで保っているような状況。
- 次の世代に繋ぐことの重要性はわかっていますがまだまだ難しい
- これまでの15年間の「経験者が無償で続けてください」の仕組みでは次世代へのバトンタッチが進められないので、災害多発国として、震災伝承のソフト面に特化した行政財源の確保と社会の理解・支援が必要。
- 次世代への震災伝承を継続していくためには、若い世代が活動を担うことに過度な負担が生じない仕組みづくりが必要だと考えます。特に、語り部やガイドの育成だけでなく、研修や実践の機会、活動にかかる人件費・交通費等についても適切に支援されることが重要です。伝承活動を「無償のボランティア」に頼るだけでは継続が難しいため、活動に対して適正な対価が得られる環境を整える必要があります。また、観光や教育旅行などの地域の事業と伝承活動を結びつけることで、伝承そのものが地域の中で持続可能な活動となり、次世代が職業や地域活動として関わり続けられる仕組みをつくることが重要だと考えます。

Q4(5)次世代への伝承活動の費用や負担の在り方について、ご意見があれば教えてください。

- 民間の伝承施設は少ないが、公的施設と市民目線の施設の両方が社会にとって必要であり、自助（来館収入）・共助（寄付）だけでなく、公的な支えがあってもよい。
- 伝承活動は、防災・減災に繋がるため費用については可能な限り国、自治体負担が望ましい。
- 国や自治体による継続的な支援を基盤としつつ企業・教育機関との連携や事業収入など、多様な財源を組み合わせしていく必要があると思われます。
- 現在の伝承活動に対する一般的な価値をどのように上げていくのか？語り部の資質向上であるならばそれに対する評価はだれがどのように行うのか？特に個人の語り部の方々の苦悩と危機感は、手に取るように感じるものの、次世代に繋ぐことは現実的には難しいと感じている。例えばボランティアや学校の活動の一部であればこのままの形でもある程度は継続していくのではないかとと思う。
- 震災伝承のエンターテインメント化、会場入場料金での黒字化演者が生活の糧になり得る料金設定が可能になれば、なお良いと考えます。公的な支援があればさらに良いと思う
- 震災の伝承・発信等に係る取組は今後も持続的に実施していく必要があるが、被災地の自助努力のみで対応するには限界があることから、伝承施設・団体の運営、教訓の伝承・発信を行う担い手の確保や育成について新たな支援制度の創設が必要。
- すべての子どもたちが一度は沿岸部の状況を直接体験する取り組みが欠かせない。しかし、現実的には、実施している学校の多くは、交通費の捻出に苦慮している。すなわち、実施すれば保護者の負担が増えることになる。これは、次世代への伝承に対して大きな足かせになっている。国や県からの援助が必要な部分であることを強く訴えたい。

Q4(5)次世代への伝承活動の費用や負担の在り方について、ご意見があれば教えてください。

- 今後の各施設の展示等更新や老朽化のことを考えますと、各施設の収入や寄付を含めつつも運営していくのはかなり困難であると思われます。公的資金に寄る計画的な活動を視野に入れておくべきだと考えます。
- 少子高齢化や厳しい財政状況下で、伝承活動に対する直接的な補助や支援を構築することは難しいのが現状であり、今後も震災遺構の運営を通じ、団体との連携を図っていくという立場になるかと思います。
- 伝承者には実施した分の対価として支払う必要がある。やりがいの中に収入も含まれると感じます。
- 震災伝承に関する国や自治体予算で「ベース」を確実に担保しつつ、観光・教育といった「震災伝承以外」の国や自治体予算が、このベースを補完するのが理想かと思います。またさらに理想を言えば、寄付ベースではない民間の商業的資金確保が「震災伝承」と重ね合わせることができるのであれば、「伝承の継続」という意味では実質的で確度の高い資金調達になるのだろうと思うが、もちろんそれはかなり難しいことだとも思う。
- 伝承活動は、国民の命や財産を守る事に繋がる語りになる。これは本来行政のお仕事、民間に任せてるだけではない事と思っている。
- 事業者以外の任意団体や民間(個人)にも助成金や補助金を活用できるようにして欲しい

Q6.(4) 次世代への伝承活動の人材や体制の在り方について、ご意見があれば教えてください

- 多様な伝承団体が存在し、特徴を整理して人材と持続可能な在り方を構築する。
- 次世代への伝承活動を将来にわたり継続していくためには、長期的な視点に立った伝承活動の指針を共有し、行政と受入団体、語り部、地域、教育機関などが、それぞれの役割を担いながら連携して取り組める体制づくりが重要だと考えます。世代交代を見据え、多様な主体がともに持続可能な伝承の仕組みを築いていくことが必要だと感じます。
- 学校と行政が主体となり、語り部やガイドができるように促す
- コロナ禍を期に全国の学生達に発信してきた事は、ひとつの例として社会情勢の変革期に時代時代の若者達は翻弄されてきている。故にその時の大人がどのように若者達と向き合うのかは特に重要な事であると自ら若者達と組織を創り上げ継続活動に取り組んでいる
- 震災当時、小学生だった世代にいずれ参画してもらいたい。
- 民間企業においても事業継承という大きな課題に様々な支援策がある中、当事者以外の世代に手渡ししてゆくことが目的の震災伝承に対しては、施設運営の指定管理や委託だけでなく、「次世代へ伝承」に特化したした施策や体制が必要。
- 担当者の異動により行政伝承人材育成が難しかった15年間でもあり、今後防災庁との連携等、伝承人材に着目した体制があった方が良い。
- 国、自治体による人材育成、財政的支援が必要と考えます。
- 震災を経験していない世代も含めて、担い手を育成することが重要であり、語り部の養成プログラムやマニュアル整備、継続的な研修の実施など、人材育成の仕組みづくりが必要と思われます。

Q6.(4) 次世代への伝承活動の人材や体制の在り方について、ご意見があれば教えてください

- ・ 震災を経験していない世代も含めて、担い手を育成することが重要であり、語り部の養成プログラムやマニュアル整備、継続的な研修の実施など、人材育成の仕組みづくりが必要と思われます。
- ・ 震災から15年間、我々の活動は、これでよかったのかと振り返る必要を感じている。これまでの取り組みをすべて否定するものではないが、我々の活動が防災の専門家のようになって、多くを担い過ぎていないだろうかという視点も必要かと思う。周りの市民・町民の中から次の世代に継承するという意識の高揚があまり感じられないは、私だけだろうか。防災はあの人たちに任せておけばいいと、住民や行政も頼りすぎていること自体が未来を狭くしている原因だと感じている。それを感じつつも、個人としては、伝える活動の重要性は感じながら、取り組んでいるのも事実。次世代への伝承は、学校教育に期待することは、もちろん一つの方法であり、私たちは、これまでも、これからも学校との連携をとりく続けていきたいと思う。しかし、多くのことが集中する学校教育に負担をかけることは、継続できない原因をつくっていることに留意しながら、「お互いの負担感を軽減する取り組みの工夫」をしっかりと考えていくことが重要だと考える。次世代とは、実は、子どもだけでなく、子どもたちの保護者の世代にも、かわりを持ってもらう取り組みは重要な視点だと考える。保護者の世代は、震災後に家庭を立て直してきた苦労の多い世代だったが、これから先は、その世代にも少しずつ関わってもらうことが、子どもたちに伝える上でも重要だと考えます。
- ・ 学校単位でカリキュラムに防災学習プログラムを取り入れる体制が必要。また子供だけではなく、親子で学ぶ防災学習プログラムを年間行事の一つにするなどの取り組みにより、家族ぐるみで防災意識が向上し、伝承活動の重要性にもつながるものと考えます。
- ・ つなぎ役をやるべき組織がやっていないのではないか。直接つながった方が早い面がある。
- ・ 震災伝承に含め防災活動をする専門職が少ないと感じます。

Q7.(1)岩手・宮城・福島の各県で国が関わる復興祈念公園との連携・協働について期待するもの >（その他を選んだ方）具体的内容をご記載ください。

- ・ 伝承活動の多様性を認識に期待している
- ・ 国営施設と県の管理の連携・一体化（現状分かれている）
- ・ 311の祈念事業に関する協力
- ・ 質問に対する回答選択方法についての意見です。(1)の設問で、A,Bどちらにも該当しないものがあったても、いずれかを選択しないと次へ進めない
- ・ 公園との連携で、これまでに実現したものはないかと思えます。
- ・ 館内に紹介展示はあるものの更新されず、また、リーフレットがあるが積極的に発信されるわけではない。
「多様な主体による安定的な体制」を掲げているため、行政視点、施設視点ではなく、周囲の施設や団体視点から立ち上げる施策が必要ではないか。
- ・ 地域住民の利用を推進すべき
- ・ 国が関わる3つの復興祈念公園は、地方自治体で財源が不足しても次世代への伝承を国費で継続できる特別な場所であり、様々な支えが期待される。
- ・ 令和8年5月2日に福島県復興祈念公園（国追悼碑設含む）に開館したばかりで今後、連携等について模索していくつもりです。
- ・ 県南部とは、距離が離れていることも原因があるかもしれませんが、活動の状況などが分からず恩恵を感じることが少ない。
- ・ 公園としての魅力をあげ、来訪者を増やす施策やP Rを今後期待したい。

Q8.3.11メモリアルネットワークへの期待 > その他の期待がある場合は以下記載ください

- 伝承団体の取りまとめ役に大いに期待しています。
- 民間ならではのしなやかでもたくましい未来への伝承へ尽力してもらいたい、さらには国が一人称にしている防災という概念や言葉を民間ならではの発想と行動力にて新たな備災という概念や言葉を一人称になるまで民間組織として初志貫徹してもらいたい
- これからもどうぞ宜しくお願いいたします
- 私たち語り部は、災害を伝承することが目的ではない。災害から学ばなければならない「何か」を考えるきっかけ、ヒントを自分の頭で考える、そのお手伝いをする。プロの語り部として、経済的に一人一人が成り立つ様に、3.11 メモリアルネットワークの活動に期待します。
- 持続可能な団体運営のため、学校や企業研修のコーディネートなど対価を得られる仕組みを確立していただきたい。
- 3.11 を伝承することは大切だが、行政や民間、非営利団体など、似たような活動をしている団体が非常に多い。当施設にも様々な団体からパンフレットや報告書が届くが、それらをすべて展示することは不可能であるため、対応に苦慮している。